

ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド (SMA専用)

運用報告書(全体版)

第2期（決算日2020年12月21日）

作成対象期間（2019年12月21日～2020年12月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2019年10月4日から2029年10月4日までです。	
運 用 方 針	円建ての国内籍の投資信託であるノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）を対象とした株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主 な 投 資 対 象	ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コモディティ・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	日本成長株投資マザーファンドおよび野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	野村マネーインベストメントマザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）	株式への直接投資は行いません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	野村マネーインベストメントマザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	騰 落 率				
(設定日) 2019年10月4日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2019年12月20日)	9,969	0	△0.3	0.0	—	78.9	373
2期(2020年12月21日)	10,266	0	3.0	0.0	—	99.3	797

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	率			
(期 首) 2019年12月20日	円 9,969	% —	% 0.0	% —	% 78.9	% 78.9
12月末	9,985	0.2	0.0	—	98.3	98.3
2020年1月末	10,029	0.6	0.0	—	98.2	98.2
2月末	10,056	0.9	0.0	—	99.2	99.2
3月末	10,439	4.7	0.0	—	98.1	98.1
4月末	10,426	4.6	0.0	—	97.9	97.9
5月末	10,407	4.4	0.0	—	98.7	98.7
6月末	10,510	5.4	0.0	—	98.6	98.6
7月末	10,504	5.4	0.0	—	98.6	98.6
8月末	10,438	4.7	0.0	—	98.2	98.2
9月末	10,441	4.7	0.0	—	98.9	98.9
10月末	10,480	5.1	0.0	—	98.3	98.3
11月末	10,510	5.4	0.0	—	99.5	99.5
(期 末) 2020年12月21日	10,266	3.0	0.0	—	99.3	99.3

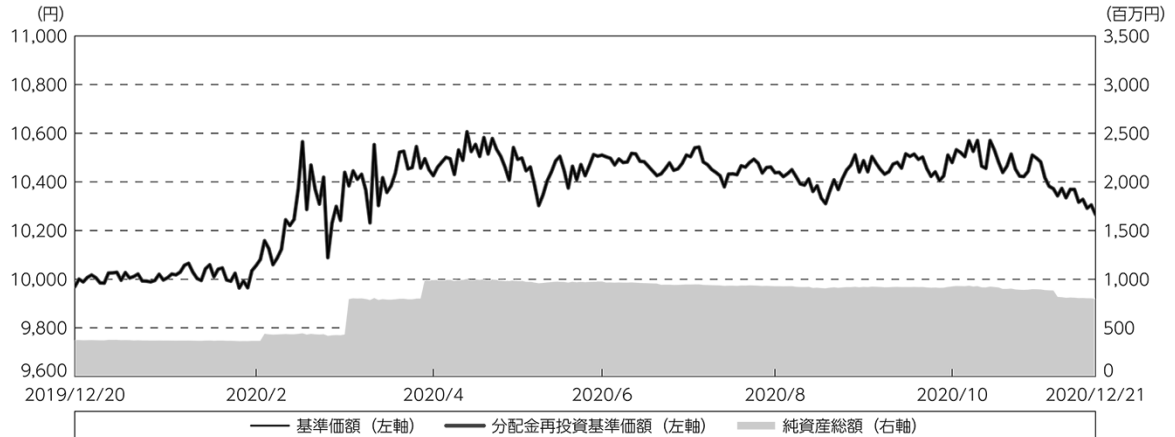
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年12月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.0%の上昇

- ・基準価額は、期首9,969円から期末10,266円となりました。
- ・高位に組み入れた[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券のパフォーマンス寄与は+3.14%となりました。国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑制した効果がマイナスとなった一方、主要投資対象である[日本成長株投資マザーファンド] 受益証券の銘柄選択効果がプラスに、[野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券における銘柄選択効果がマイナスに寄与しました。

○投資環境

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済は活動停止を余儀なくされ、リーマンショック以来の景気後退を迎えました。しかし、世界各国においてロックダウン（都市封鎖）が実施されたことによって感染ペース抑制を実現し、中央銀行による大規模な金融緩和策や財政面における景気刺激策が即座に打たれたことから、経済活動再開後の景気は回復基調となりました。
- ・国内株式市場は先行きの不確実性が高まった2020年2月、3月に大きな下落を示したものの、世界各国の経済活動が再開した後は堅調な推移となりました。11月以降には米国大統領選挙の結果が確実となったことや、新型コロナウイルスに対するワクチン開発の進展が見られたこと等をきっかけに、ロックダウン以降懸念されていた不確実性の後退に合わせて上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）〕

- ・〔ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）〕 受益証券及び〔野村マネーインベストメント マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、期中は投資の中心とする〔ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）〕 受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持しました。

〔ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）〕

- ・主要投資対象の〔日本成長株投資マザーファンド〕 受益証券と〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕 受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物の売建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑制しました。
- ・〔日本成長株投資マザーファンド〕 受益証券と〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕 受益証券の配分比率は概ね同程度としました。
- ・期末の実質的な株式組入比率（先物売建て含む）は3.0%としました。

●日本成長株投資マザーファンド

【株式組入比率】

- ・現物株式については、期を通じて高位を維持しました。

【期中の主な動き】

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄（東証33業種分類）>

- ①情報・通信業：通信教育サービス「スマイルゼミ」の販売を急速に伸ばすとともに大株主キーエンス流の経営改革を進めるジャストシステム、車載など需要拡大が顕著な無線領域の組み込みソフト開発に強みを持つシステナなどを買い付けました。

- ②医薬品：抗癌剤の開発により急速な業績拡大が見込まれる第一三共、JBC（脳関門通過技術）を武器に神経疾患領域を開拓するJCRファーマなどを買い付けました。
- ③その他製品：多様なキャラクターIP（知的財産）をトイホビー、ゲームなどに多面展開するバンダイナムコホールディングス、株価が下落したものの中期的な見方に変化のないピジョンなどを買い付けました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①サービス業：業績に停滞感があるユー・エス・エス、株価が大きく上昇した日本M&Aセンター、競争環境の激化で業績低迷の長期化が懸念される東祥などを売却しました。
- ②不動産業：地盤とする渋谷でテレワーク化を推進するIT企業のオフィス縮小が懸念される東急不動産ホールディングスを売却しました。
- ③ゴム製品：新興国・低インチタイヤ市場における競争激化などにより業績停滞の長期化が懸念されるブリヂストンを売却しました。

【期末の状況】

＜参考指数（TOPIX）と比べ多めに投資している主な業種＞

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業

＜参考指数（TOPIX）と比べ少なめに投資している主な業種＞

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、輸送用機器
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する食料品、陸運業

●野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持しました。

【期中の主な動き】

- ・財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指しました。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案しました。

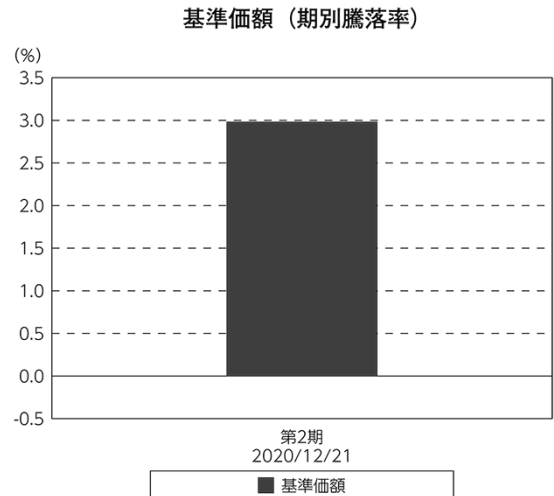
【野村マネーインベストメント マザーファンド】

- ・残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- ・収益分配金は基準価額水準等を勘案して見送らせていただきました。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第2期
	2019年12月21日～ 2020年12月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	266

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）]

- ・ [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券及び [野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持する方針です。

[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

- ・ 特性の異なる運用手法を組み合わせることで運用戦略の分散を図り、また、実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑えることにより、安定した収益の獲得を目指します。
- ・ [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と [野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の配分比率は概ね同程度とする方針です。
- ・ 実質的な株式組入比率（先物売建て含む）は現状程度の比率を維持する方針です。

●日本成長株投資マザーファンド

- ・ 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄に投資をしていく方針です。

●野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

- ・ 財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。

[野村マネーインベストメント マザーファンド]

- ・ 残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。
- ・ 日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月21日～2020年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 27	% 0.265	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(11)	(0.110)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(13)	(0.121)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0.268	
期中の平均基準価額は、10,352円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

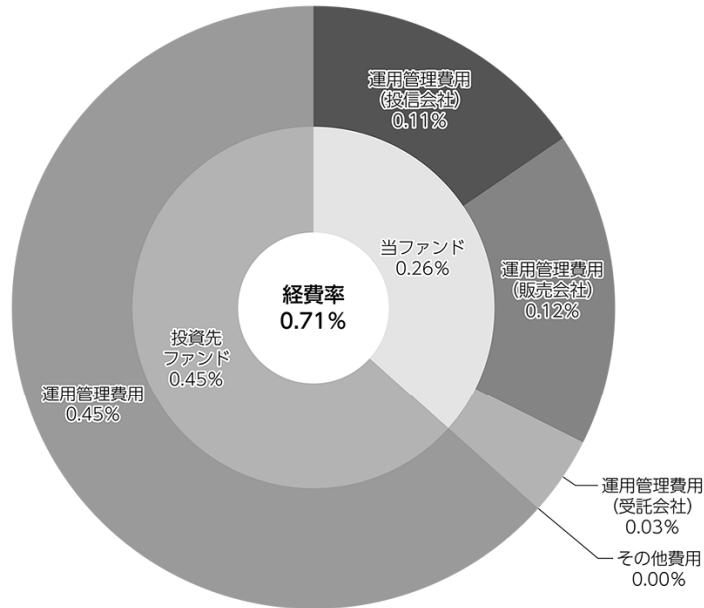
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.71%です。



（単位：%）

経費率(①+②)	0.71
①当ファンドの費用の比率	0.26
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.45

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月21日～2020年12月21日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド	口	千円	口	千円
		635,709,426	675,000	172,852,890	183,800

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月21日～2020年12月21日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）>
該当事項はございません。

<野村マネーインベストメント マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 46	百万円 23	% 50.0	百万円 —	百万円 —	% —

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年12月21日～2020年12月21日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2020年12月21日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド	289,711,219	752,567,755	792,453	99.3
合 計	289,711,219	752,567,755	792,453	99.3

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村マネーインベストメント マザーファンド	9	9	9

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	792,453	98.7
野村マネーインベストメント マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	10,798	1.3
投資信託財産総額	803,260	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年12月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	803,260,087
コール・ローン等	10,796,246
投資信託受益証券(評価額)	792,453,846
野村マネーインベストメント マザーファンド(評価額)	9,995
(B) 負債	5,490,760
未払解約金	4,267,740
未払信託報酬	1,207,974
未払利息	7
その他未払費用	15,039
(C) 純資産総額(A－B)	797,769,327
元本	777,067,528
次期繰越損益金	20,701,799
(D) 受益権総口数	777,067,528口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,266円

(注) 期首元本額は374,866,901円、期中追加設定元本額は670,694,616円、期中一部解約元本額は268,493,989円、1口当たり純資産額は1.0266円です。

○損益の状況（2019年12月21日～2020年12月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,417
支払利息	△ 4,417
(B) 有価証券売買損益	2,602,696
売買益	6,303,140
売買損	△ 3,700,444
(C) 信託報酬等	△ 2,068,419
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	529,860
(E) 前期繰越損益金	△ 862,393
(F) 追加信託差損益金	21,034,332
(配当等相当額)	(△ 4,276)
(売買損益相当額)	(21,038,608)
(G) 計(D＋E＋F)	20,701,799
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	20,701,799
追加信託差損益金	21,034,332
(配当等相当額)	(△ 4,272)
(売買損益相当額)	(21,038,604)
繰越損益金	△ 332,533

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年12月21日～2020年12月21日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年12月21日～ 2020年12月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	20,710,432円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	20,710,432円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	266円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 (2020年12月21日現在)

<野村マネーインベストメント マザーファンド>

下記は、野村マネーインベストメント マザーファンド全体 (20, 014千口) の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	12, 000	12, 002	59. 8	—	—	—	59. 8
	(12, 000)	(12, 002)	(59. 8)	(—)	(—)	(—)	(59. 8)
合 計	12, 000	12, 002	59. 8	—	—	—	59. 8
	(12, 000)	(12, 002)	(59. 8)	(—)	(—)	(—)	(59. 8)

*（ ）内は非上場債で内書きです。
*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
*金額の単位未満は切り捨て。
*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
国債証券	%	千円	千円			
国庫短期証券 第955回	—	12, 000	12, 002	2021/ 3 / 8		
合 計		12, 000	12, 002			

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2020年12月21日)

作成対象期間(2019年12月21日～2020年12月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	-	
信託期間	2019年4月10日以降、無期限とします。	
運用方針	日本成長株投資マザーファンドおよび野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド(以下「各マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)を対象とした株価指数先物取引(以下「株価指数先物取引」といいます。)を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	日本成長株投資マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本成長株投資マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
(設定日) 2019年4月10日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 700
1期(2019年12月20日)	10,219	2.2	84.1	△83.3	15,919
2期(2020年12月21日)	10,573	3.5	81.8	△82.1	37,576

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2019年12月20日	円 10,219	% —	% 84.1	% △83.3
12月末	10,203	△0.2	83.5	△83.0
2020年1月末	10,281	0.6	82.7	△81.3
2月末	10,306	0.9	81.0	△79.6
3月末	10,581	3.5	79.0	△79.9
4月末	10,712	4.8	80.7	△80.3
5月末	10,798	5.7	81.7	△81.9
6月末	10,762	5.3	80.6	△82.1
7月末	10,803	5.7	77.8	△78.7
8月末	10,699	4.7	81.6	△82.3
9月末	10,751	5.2	80.2	△80.9
10月末	10,800	5.7	78.7	△79.5
11月末	10,767	5.4	81.0	△81.2
(期 末) 2020年12月21日	10,573	3.5	81.8	△82.1

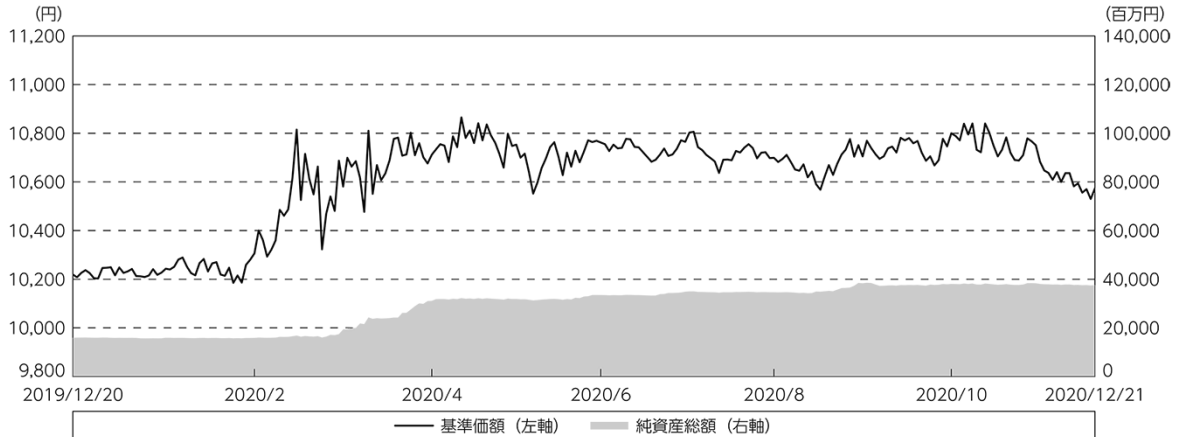
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,219円
期 末：10,573円
騰落率： 3.5%

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.5%の上昇

- ・ 基準価額は、期首10,219円から期末10,573円となりました。
- ・ 国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑制した効果がマイナスとなった一方、主要投資対象である〔日本成長株投資マザーファンド〕受益証券の銘柄選択効果がプラスに、〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕受益証券における銘柄選択効果がマイナスに寄与しました。

○投資環境

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済は活動停止を余儀なくされ、リーマンショック以来の景気後退を迎えました。しかし、世界各国においてロックダウン（都市封鎖）が実施されたことによって感染ペース抑制を実現し、中央銀行による大規模な金融緩和策や財政面における景気刺激策が即座に打たれたことから、経済活動再開後の景気は回復基調となりました。
- ・国内株式市場は先行きの不確実性が高まった2020年2月、3月に大きな下落を示したものの、世界各国の経済活動が再開した後は堅調な推移となりました。11月以降には米国大統領選挙の結果が確実となったことや、新型コロナウイルスに対するワクチン開発の進展が見られたこと等をきっかけに、ロックダウン以降懸念されていた不確実性の後退に合わせて上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

- ・主要投資対象の〔日本成長株投資マザーファンド〕受益証券と〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物の売建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑制しました。
- ・〔日本成長株投資マザーファンド〕受益証券と〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕受益証券の配分比率は概ね同程度としました。
- ・期末の実質的な株式組入比率（先物売建て含む）は3.0%としました。

[日本成長株投資マザーファンド]

【株式組入比率】

- ・現物株式については、期を通じて高位を維持しました。

【期中の主な動き】

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄（東証33業種分類）>

- ①情報・通信業：通信教育サービス「スマイルゼミ」の販売を急速に伸ばすとともに大株主キーエンス流の経営改革を進めるジャストシステム、車載など需要拡大が顕著な無線領域の組み込みソフト開発に強みを持つシステナなどを買い付けました。
- ②医薬品：抗癌剤の開発により急速な業績拡大が見込まれる第一三共、JBC（脳関門通過技術）を武器に神経疾患領域を開拓するJCRファーマなどを買い付けました。
- ③その他製品：多様なキャラクターIP（知的財産）をトイホビー、ゲームなどに多面展開するバンダイナムコホールディングス、株価が下落したものの中期的な見方に変化のないピジョンなどを買い付けました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①サービス業：業績に停滞感があるユー・エス・エス、株価が大きく上昇した日本M&Aセンター、競争環境の激化で業績低迷の長期化が懸念される東祥などを売却しました。
- ②不動産業：地盤とする渋谷でテレワーク化を推進するIT企業のオフィス縮小が懸念される東急不動産ホールディングスを売却しました。
- ③ゴム製品：新興国・低インチタイヤ市場における競争激化などにより業績停滞の長期化が懸念されるブリヂストンを売却しました。

【期末の状況】

＜参考指数（TOPIX）と比べ多めに投資している主な業種＞

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業

＜参考指数（TOPIX）と比べ少なめに投資している主な業種＞

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、輸送用機器
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する食料品、陸運業

【野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド】

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持しました。

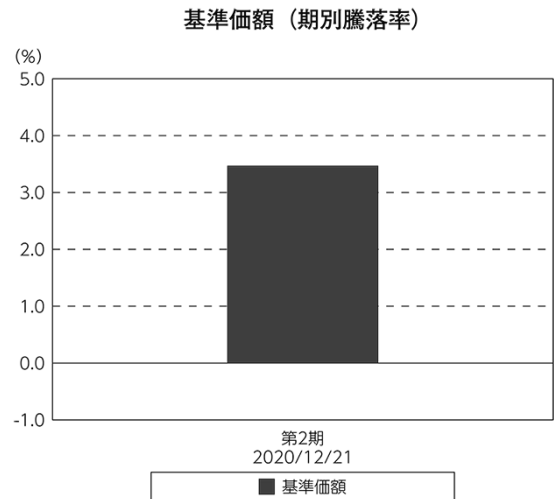
【期中の主な動き】

- ・財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指しました。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

- ・ 特性の異なる運用手法を組み合わせることで運用戦略の分散を図り、また、実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑えることにより、安定した収益の獲得を目指します。
- ・ [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と[野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の配分比率は概ね同程度とする方針です。
- ・ 実質的な株式組入比率（先物売建て含む）は現状程度の比率を維持する方針です。

[日本成長株投資マザーファンド]

- ・ 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄に投資をしていく方針です。

[野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド]

- ・ 財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月21日～2020年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 54	% 0.507	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(49)	(0.463)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.081	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.055)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(3)	(0.026)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	63	0.591	
期中の平均基準価額は、10,621円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年12月21日～2020年12月21日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 126,880	百万円 114,566

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本成長株投資マザーファンド	11,346,242	11,750,000	5,904,443	6,950,000
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	10,527,073	13,150,000	4,202,699	5,500,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年12月21日～2020年12月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本成長株投資 マザーファンド	野村日本株最小分散 ポートフォリオ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	27,759,356千円	29,120,948千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,526,271千円	12,426,728千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.40	2.34

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月21日～2020年12月21日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<日本成長株投資マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 15,960	百万円 1,378	% 8.6	百万円 11,798	百万円 1,087	% 9.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 18,231	百万円 698	% 3.8	百万円 10,889	百万円 1,298	% 11.9

平均保有割合 95.4%

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	23,408千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,529千円
（B）／（A）	6.5%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2020年12月21日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円 百万円 － 30,863

＊単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本成長株投資マザーファンド	6,122,050	11,563,848	16,217,141
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	5,013,986	11,338,360	15,754,651

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本成長株投資マザーファンド	16,217,141	42.5
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	15,754,651	41.3
コール・ローン等、その他	6,216,195	16.2
投資信託財産総額	38,187,987	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月21日現在)

○損益の状況 (2019年12月21日～2020年12月21日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,187,987,278
コール・ローン等	3,959,572,263
日本成長株投資マザーファンド(評価額)	16,217,141,627
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド(評価額)	15,754,651,988
差入委託証拠金	2,256,621,400
(B) 負債	611,638,415
未払金	518,022,300
未払解約金	2,579,999
未払信託報酬	90,443,695
未払利息	2,631
その他未払費用	589,790
(C) 純資産総額(A－B)	37,576,348,863
元本	35,541,334,336
次期繰越損益金	2,035,014,527
(D) 受益権総口数	35,541,334,336口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,573円

(注) 期首元本額は15,578,019,283円、期中追加設定元本額は21,882,121,229円、期中一部解約元本額は1,918,806,176円、1口当たり純資産額は1.0573円です。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,260,833
支払利息	△ 1,260,833
(B) 有価証券売買損益	5,681,995,460
売買益	6,015,836,992
売買損	△ 333,841,532
(C) 先物取引等取引損益	△5,247,510,455
取引益	2,769,319,575
取引損	△8,016,830,030
(D) 信託報酬等	△ 147,531,881
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	285,692,291
(F) 前期繰越損益金	329,617,285
(G) 追加信託差損益金	1,419,704,951
(配当等相当額)	(482,375,570)
(売買損益相当額)	(937,329,381)
(H) 計(E＋F＋G)	2,035,014,527
次期繰越損益金(H)	2,035,014,527
追加信託差損益金	1,419,704,951
(配当等相当額)	(515,136,750)
(売買損益相当額)	(904,568,201)
分配準備積立金	615,309,576

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年12月21日現在）

<野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド>

下記は、野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド全体(11,487,098千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
マルハニチロ	3.6	—	—
ホクト	11.1	20.5	43,665
建設業 (7.8%)			
ショーボンドホールディングス	—	20.6	103,618
コムシスホールディングス	6	5.7	17,613
大成建設	8.5	—	—
大林組	8.4	—	—
西松建設	15.6	29.6	59,525
大東建託	6.7	17.8	166,430
N I P P O	15.1	58.6	159,450
前田道路	10.9	15.1	26,017
大和ハウス工業	23.5	44	133,056
積水ハウス	42.2	91.8	184,839
関電工	60.3	111.3	89,707
きんでん	21.4	89.4	148,314
協和エクシオ	24.9	46.4	132,379
九電工	—	5.7	18,097
食料品 (13.4%)			
日清製粉グループ本社	30.5	59.9	98,595
森永製菓	14.7	30.6	117,963
江崎グリコ	—	21.4	97,691
カルビー	—	15.3	46,206
明治ホールディングス	2	14.1	101,097
日本ハム	—	5.5	25,272
伊藤ハム米久ホールディングス	44.1	65.1	44,723
アサヒグループホールディングス	22.2	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	13.5	—	—
サントリー食品インターナショナル	18.1	41.3	156,733
伊藤園	14.4	22.5	144,900
不二製油グループ本社	4.5	—	—
味の素	22.2	84	192,948
キュービー	23	75.6	166,244

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハウス食品グループ本社	17.6	33.8	128,440
カゴメ	24.3	33.2	123,338
ニチレイ	7	35.1	96,805
東洋水産	18.2	33.3	165,001
日清食品ホールディングス	10.9	21.3	184,671
日本たばこ産業	50	108.9	238,491
繊維製品 (0.2%)			
ワコールホールディングス	17.8	18.6	38,688
パルプ・紙 (0.6%)			
レンゴー	—	114.3	97,955
化学 (3.6%)			
ライオン	8.3	—	—
小林製薬	8.2	14.6	181,040
エフビコ	9.1	38.2	162,923
ユニ・チャーム	—	45.4	225,683
医薬品 (11.4%)			
協和キリン	—	63.8	171,366
武田薬品工業	4.3	—	—
アステラス製薬	66	135.9	211,052
中外製薬	10.8	52.7	264,027
科研製薬	13	35.6	139,374
小野薬品工業	—	37.9	120,749
久光製薬	3.6	3.6	22,212
持田製薬	8	10	39,100
ツムラ	17	36.1	115,339
キッセイ薬品工業	7.2	12.3	27,232
沢井製薬	9	16.8	79,296
第一三共	9.6	76.1	251,967
大塚ホールディングス	21.2	50.6	227,700
大正製薬ホールディングス	6.8	21.2	144,584
ベプチドリーム	2.9	—	—
機械 (0.8%)			
平和	—	13.2	19,206

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SANKYO	10.8	40.5	110,808
電気機器 (7.3%)			
エレコム	—	13.4	67,938
ヒロセ電機	2.3	10.7	161,677
アズビル	25.1	36.3	196,020
日本光電工業	5.4	49.4	174,135
キーエンス	—	8.9	494,217
シスメックス	—	5.2	61,490
キヤノン	42.4	—	—
リコー	51.8	—	—
精密機器 (2.3%)			
HOYA	7.6	26	362,960
電気・ガス業 (3.5%)			
東京瓦斯	34	83.6	193,952
大阪瓦斯	41	89	179,869
東邦瓦斯	19.1	27.4	175,360
陸運業 (11.0%)			
東武鉄道	21.5	26.3	78,847
相鉄ホールディングス	20.5	36.5	92,053
東急	25.3	—	—
京浜急行電鉄	39	22.5	38,182
小田急電鉄	34.4	58.7	178,741
京王電鉄	13.2	24.1	179,786
京成電鉄	7.4	—	—
東日本旅客鉄道	3.9	—	—
東海旅客鉄道	0.9	—	—
西日本鉄道	19.3	32.9	97,219
近鉄グループホールディングス	16.2	36.4	159,432
阪急阪神ホールディングス	19.6	37.6	124,456
南海電気鉄道	17.3	35.5	90,276
京阪ホールディングス	16	35.2	169,488
名古屋鉄道	25.4	60.4	159,697
ヤマトホールディングス	—	22.9	59,288
福山通運	11	16.2	72,900
日立物流	6.5	10.3	32,136
九州旅客鉄道	2.7	—	—
SGホールディングス	7.5	67.3	203,246
空運業 (—%)			
日本航空	7.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (14.5%)			
T I S	—	29.4	60,093
コーエーテクモホールディングス	10.7	29.5	185,555
ネクソン	—	44.7	145,275
オービック	6.2	9.4	197,400
日本オラクル	8.2	15.7	183,847
伊藤忠テクノソリューションズ	12.6	44.9	168,375
大塚商会	—	21.8	112,706
日本電信電話	35	145.9	389,042
KDDI	47.1	99.5	301,286
ソフトバンク	32.7	182.5	240,991
光通信	3.2	6.3	155,799
NTTドコモ	47.5	—	—
松竹	0.7	—	—
東宝	12	8.3	35,773
SCSK	—	21.6	122,472
卸売業 (4.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	—	31.2	172,848
第一興商	14.7	—	—
アズワン	—	1.8	28,746
伊藤忠商事	17.4	98.6	286,827
三井物産	61.1	32.1	61,134
住友商事	53.3	—	—
キヤノンマーケティングジャパン	26.5	59.8	137,540
オートバックスセブン	30.5	—	—
小売業 (13.8%)			
ローソン	13.1	33.7	160,412
エービーシー・マート	10.5	28.5	153,045
エディオン	37.9	49.1	49,738
Monotaro	—	5.8	31,494
ウエルシアホールディングス	1.6	11.7	44,518
すかいらーくホールディングス	38.2	—	—
コスモス薬品	2.4	9.8	160,818
セブン&アイ・ホールディングス	31.6	67.4	237,787
ツルハホールディングス	5.1	11.6	173,884
パン・パシフィック・インターナショナルホ	28.7	76.8	184,089
ゼンショーホールディングス	33.5	53	139,761
スギホールディングス	11.3	22.7	157,765
しまむら	4.4	10.1	106,959
イズミ	5.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤオコー	—	17.8	124,956
アインホールディングス	—	5.9	38,822
ヤマダホールディングス	151.1	288.6	152,958
ニトリホールディングス	5.6	5.1	111,562
サンドラッグ	14.9	38.4	158,400
銀行業（－％）			
あおぞら銀行	9	—	—
サービス業（5.2％）			
日本M&Aセンター	14.4	—	—
総合警備保障	11.7	32.5	171,275
エムスリー	8.7	—	—
H. U. グループホールディングス	5.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリエンタルランド	8.6	15.9	264,655
ユー・エス・エス	40.7	80.7	167,856
リログループ	3.6	—	—
セコム	11	22.8	214,183
ベネッセホールディングス	12	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	2,313	4,738
	銘柄数＜比率＞	121	114

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の＜ ＞内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

日本成長株投資マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2020年12月21日）

作成対象期間（2019年12月21日～2020年12月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰	中 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	期 騰 落 中 率			
(設定日) 2019年4月10日	円 10,000	% —	1,607.66	% —	% —	% —	百万円 300
1期(2019年12月20日)	11,264	12.6	1,733.07	7.8	95.4	—	6,896
2期(2020年12月21日)	14,024	24.5	1,789.05	3.2	93.1	—	16,217

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

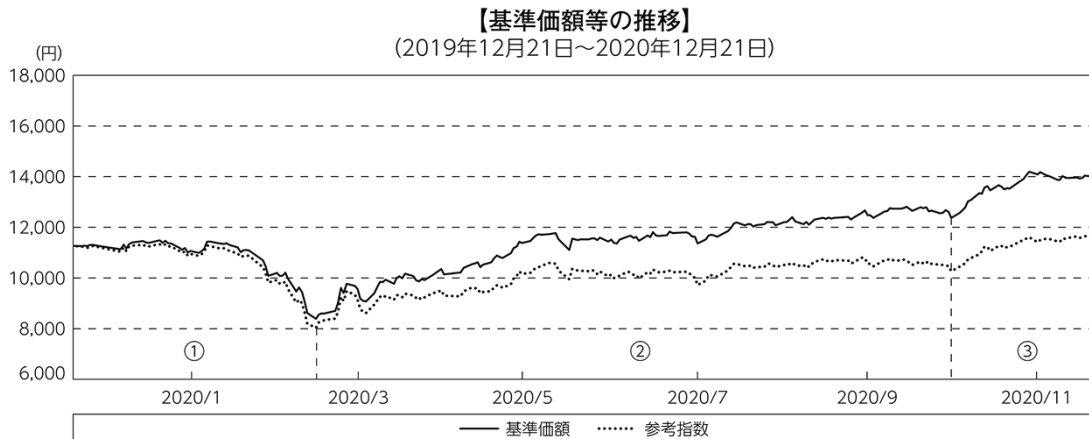
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首) 2019年12月20日	円 11,264	% —	1,733.07	% —	% 95.4	% —
12月末	11,248	△ 0.1	1,721.36	△ 0.7	95.2	—
2020年1月末	11,062	△ 1.8	1,684.44	△ 2.8	95.2	—
2月末	10,085	△10.5	1,510.87	△12.8	95.6	—
3月末	9,557	△15.2	1,403.04	△19.0	95.4	—
4月末	10,354	△ 8.1	1,464.03	△15.5	95.7	—
5月末	11,377	1.0	1,563.67	△ 9.8	95.6	—
6月末	11,512	2.2	1,558.77	△10.1	95.7	—
7月末	11,365	0.9	1,496.06	△13.7	95.8	—
8月末	12,201	8.3	1,618.18	△ 6.6	95.8	—
9月末	12,478	10.8	1,625.49	△ 6.2	95.4	—
10月末	12,370	9.8	1,579.33	△ 8.9	95.2	—
11月末	14,091	25.1	1,754.92	1.3	95.1	—
(期 末) 2020年12月21日	14,024	24.5	1,789.05	3.2	93.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は24.5%の上昇

基準価額は、期首11,264円から期末14,024円に2,760円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～3月中旬）

（上昇）米中貿易摩擦の解消に向けた期待感などから相場全体が上昇。

（下落）新型コロナウイルス感染拡大による経済への悪影響や原油価格急落による信用不安の高まりへの懸念などから相場全体が急落。

②の局面（3月中旬～10月下旬）

（上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）による無制限の量的緩和や流動性供給策を発表したことや、米国で経済活動再開を目指す動きが見られたことなどを受けて、相場全体が急反発。

（下落）経済活動再開により新型コロナウイルス感染者が再び増加することへの懸念などから、相場全体が下落。

（上昇）新型コロナウイルスのワクチン開発への期待や経済活動再開への期待などから相場全体が上昇。

③の局面（10月下旬～期末）

（上昇）米国大統領選挙後に大規模な経済対策が実行されるとの期待や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などから相場全体が上昇。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から2月上旬にかけては、米中貿易摩擦の解消に向けた期待感と高値警戒感が交錯し、相場全体が上昇と下落を繰り返しました。

2月上旬以降は、新型コロナウイルス感染拡大による経済への悪影響に対する懸念から相場全体が急落しました。当初は中国・武漢市を中心に生産活動の停滞が懸念されていた程度でしたが、欧米で感染者・死亡者が急増しロックダウン（都市封鎖）などの事態に発展した3月上旬は相場の下落が加速しました。同時期に原油価格も急落し、エネルギー関連企業を中心に信用不安の高まりが警戒されたことなども、相場の下落に拍車をかけました。

3月中旬以降はFRBが無制限の量的緩和や流動性供給策を相次いで発表したことなどを受けて、相場は反発に転じました。その後も、米国を中心に経済活動の再開を目指す動きが広まり、新型コロナウイルス感染拡大による悪影響が一時的なものにとどまるとの期待感などから、相場は大きく上昇しました。

その後、新型コロナウイルス感染者が再び増加することへの懸念などから相場が下落に転じる局面もありましたが、11月上旬に行われた米国大統領選挙後で共和党・民主党いずれの候補が勝利したとしても大規模な経済対策が実行されるとの期待や、新型コロナウイルスのワクチン開発が進むことへの期待などから、相場全体が上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は93.1%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は65銘柄としました。

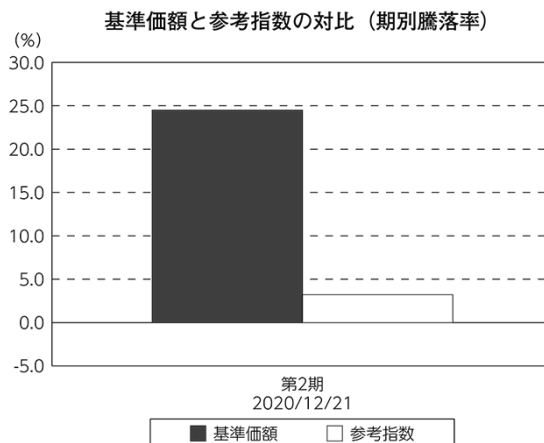
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（東証株価指数（TOPIX））との対比

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+3.2%となったのに対して、基準価額は+24.5%となりました。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月21日～2020年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.134 (0.134)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.134	
期中の平均基準価額は、11,475円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月21日～2020年12月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,919 (162)	千円 15,960,802 ()	千株 3,291	千円 11,798,553

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月21日～2020年12月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,759,356千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,526,271千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.40

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月21日～2020年12月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	15,960	1,378	8.6	11,798	1,087	9.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,972千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,529千円
(B) / (A)	9.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年12月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)			
国際石油開発帝石	67.6	208.6	119,945
建設業 (1.2%)			
大和ハウス工業	31.8	60.1	181,742
パルプ・紙 (0.8%)			
レンゴー	—	138.6	118,780
化学 (13.1%)			
日産化学	—	22.9	142,209
信越化学工業	18.8	33	567,435
日油	16.1	28.1	145,277
花王	12.6	35.4	277,500
ミルボン	9.5	20.2	131,300
コーセー	4.4	6.9	121,026
ニフコ	21	33.6	129,192
ユニ・チャーム	50.4	92.5	459,817
医薬品 (8.1%)			
協和キリン	41.2	69.7	187,214
塩野義製薬	14.2	31.7	178,788
中外製薬	13.4	91.8	459,918
参天製薬	29	69.6	115,814
JCRファーマ	3.4	45.6	110,716
第一三共	—	52.2	172,834
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	24.4	—	—
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	38.1	—	—
機械 (11.0%)			
三浦工業	21.9	26.9	147,681
ディスコ	1	3.7	123,025
SMC	2.8	6.4	406,656
小松製作所	46	135.6	376,086
ダイキン工業	15.6	22.5	497,137
ダイフク	8.4	8.7	108,489
電気機器 (17.8%)			
日立製作所	25.9	71.2	297,687

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱電機	32.7	—	—
日本電産	17.8	51	648,975
アルプスアルパイン	—	100.1	140,340
キーエンス	6.8	13.5	749,655
シスメックス	11.6	18.9	223,492
イリソ電子工業	9.6	—	—
ファナック	3.3	5.5	139,892
村田製作所	21.1	42.5	379,397
小糸製作所	9.1	—	—
東京エレクトロン	—	2.9	105,676
輸送用機器 (4.5%)			
いすゞ自動車	60.9	—	—
本田技研工業	—	92.5	278,887
スズキ	28.2	53	268,233
シマノ	4.7	5.5	133,485
精密機器 (4.6%)			
テルモ	23.1	56.3	233,701
HOYA	10.8	21.6	301,536
朝日インテック	17.6	46.4	167,968
その他製品 (3.0%)			
バンダイナムコホールディングス	—	13.3	122,306
ビジョン	27.7	73.9	325,899
情報・通信業 (10.2%)			
システナ	—	23.3	50,234
GMOペイメントゲートウェイ	11	9.4	132,258
オービック	5.9	11.6	243,600
ジャストシステム	—	29.7	214,137
トレンドマイクロ	11	29.9	170,729
KDDI	49	122.2	370,021
ソフトバンクグループ	27.3	41.9	355,689
卸売業 (2.3%)			
伊藤忠商事	52.6	118.9	345,880
三菱商事	27.6	—	—
小売業 (6.9%)			
MonotaRO	16.1	16.7	90,681

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コスモス薬品	2.3	6.3	103,383
クスリのアオキホールディングス	5.8	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	53.8	91.1	218,366
ニトリホールディングス	6	10.8	236,250
ファーストリテイリング	2.8	4.8	402,864
銀行業 (1.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	189.8	489.8	224,279
保険業 (2.4%)			
東京海上ホールディングス	26.1	69.1	362,567
その他金融業 (0.8%)			
イー・ギャランティ	—	56.7	122,131
不動産業 (2.5%)			
東急不動産ホールディングス	100.8	—	—
パーク24	36.3	56.8	103,092
住友不動産	26.7	50.7	164,166
カチタス	8.3	34.4	110,252

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (8.5%)			
日本M&Aセンター	30.7	22.8	153,900
エス・エム・エス	21	46.7	178,627
総合警備保障	4.4	—	—
カカコム	28.5	48.2	137,418
エムスリー	25.5	28.5	266,788
オリエンタルランド	1.5	2.9	48,270
ユー・エス・エス	24.9	—	—
リクルートホールディングス	38.5	84.2	349,935
リログループ	33.6	57.4	149,928
東洋	16.9	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,687	3,477
	銘柄数<比率>	67	65<93.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,101,170	93.1
コール・ローン等、その他	1,116,025	6.9
投資信託財産総額	16,217,195	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,217,195,253
コール・ローン等	756,072,633
株式(評価額)	15,101,170,420
未収入金	359,798,200
未収配当金	154,000
(B) 負債	502
未払利息	502
(C) 純資産総額(A－B)	16,217,194,751
元本	11,563,848,850
次期繰越損益金	4,653,345,901
(D) 受益権総口数	11,563,848,850口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,024円

(注) 期首元本額は6,122,050,239円、期中追加設定元本額は11,346,242,133円、期中一部解約元本額は5,904,443,522円、1口当たり純資産額は1.4024円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラPOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 11,563,848,850円

○損益の状況 (2019年12月21日～2020年12月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	159,002,314
受取配当金	159,210,046
その他収益金	11,905
支払利息	△ 219,637
(B) 有価証券売買損益	4,362,190,091
売買益	4,803,035,094
売買損	△ 440,845,003
(C) 当期損益金(A+B)	4,521,192,405
(D) 前期繰越損益金	773,952,107
(E) 追加信託差損益金	403,757,867
(F) 解約差損益金	△1,045,556,478
(G) 計(C+D+E+F)	4,653,345,901
次期繰越損益金(G)	4,653,345,901

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日2020年2月13日）

作成対象期間（2019年2月14日～2020年2月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行い、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落	中 率		
(設定日)	円	%			%	%	百万円
2016年9月29日	10,000	—	1,894.40	—	—	—	299
1期(2018年2月13日)	12,050	20.5	2,499.24	31.9	98.5	—	380
2期(2019年2月13日)	12,239	1.6	2,365.02	△ 5.4	99.0	—	541
3期(2020年2月13日)	13,523	10.5	2,613.48	10.5	99.2	—	7,515

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

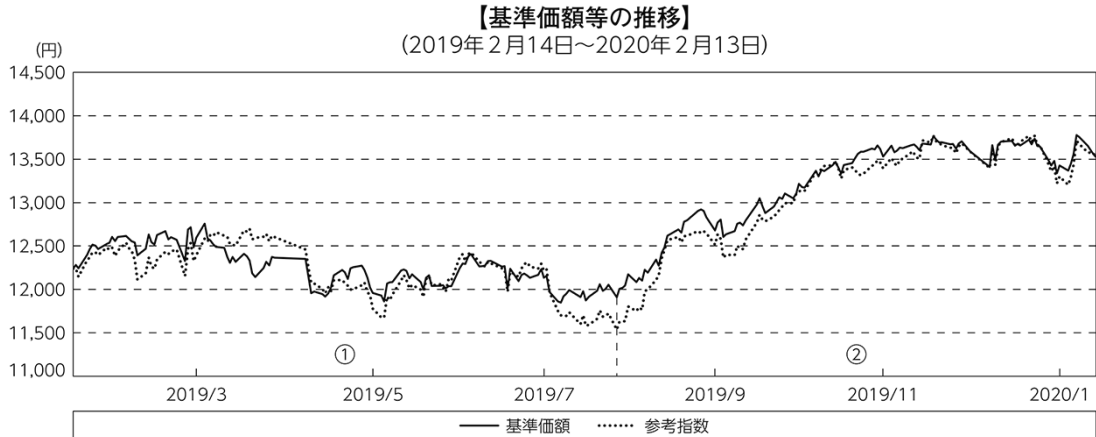
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落	率	
(期 首)	円	%			%	%
2019年2月13日	12,239	—	2,365.02	—	99.0	—
2月末	12,556	2.6	2,393.08	1.2	99.2	—
3月末	12,597	2.9	2,395.21	1.3	98.2	—
4月末	12,365	1.0	2,434.82	3.0	99.5	—
5月末	11,960	△ 2.3	2,275.96	△ 3.8	99.5	—
6月末	12,037	△ 1.7	2,338.89	△ 1.1	99.2	—
7月末	12,135	△ 0.8	2,360.18	△ 0.2	99.3	—
8月末	12,174	△ 0.5	2,280.58	△ 3.6	99.4	—
9月末	12,678	3.6	2,418.29	2.3	99.0	—
10月末	13,180	7.7	2,539.02	7.4	98.9	—
11月末	13,531	10.6	2,588.40	9.4	98.7	—
12月末	13,592	11.1	2,625.91	11.0	99.1	—
2020年1月末	13,427	9.7	2,569.77	8.7	99.2	—
(期 末)						
2020年2月13日	13,523	10.5	2,613.48	10.5	99.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.5%の上昇

基準価額は、期首12,239円から期末13,523円に1,284円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2019年8月中旬）

- （上 昇）米中通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことや、中国の景気対策への期待が高まったこと、米国の利上げ停止の見通しが強まったこと
- （下 落）米国長期金利の低下による長短金利の逆転を受けて円高ドル安が進行したことや、トランプ米大統領が米中通商協議の進捗に関して中国の姿勢に不満を表明して世界景気減速懸念が台頭したこと
- （横ばい）米国の金融緩和期待や米国による対メキシコ関税の延期報道などが好材料となった一方で、日米金利差の縮小で円高ドル安が進行したことや米中対立が一層深まり世界経済に悪影響を与えるとの懸念が悪材料となったこと

②の局面（2019年8月下旬～期末）

- （上 昇）米中通商協議進展に対する期待から世界景気減速への過度な警戒感が後退したことや、日本企業の2019年7～9月期決算が前年同期比減益ながら事前予想の範囲内にとどまり投資家の買い安心感につながったこと

(横ばい) 米中が部分的な通商合意に至り米国による12月の対中追加関税が見送られたことや、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことが好材料となった一方で、利益確定の売りが重荷となったことや中国で発生した新型肺炎の感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったことが悪材料となったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持し、期末は99.2%としました。

・期中の主な動き

財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指しました。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

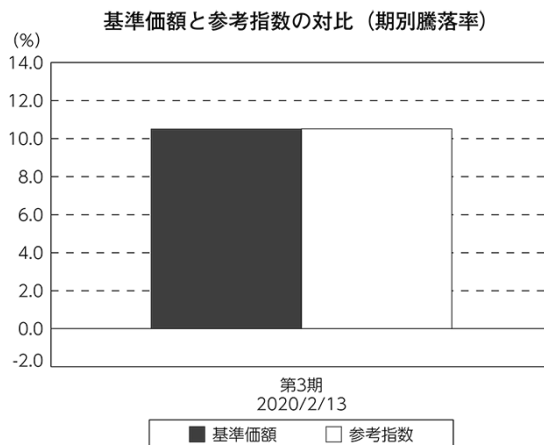
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が10.5%になったのに対して、基準価額は10.5%となりました。

(主なプラス要因)

投資比率の低い「割安株」や「自動車株」の騰落率が参考指数と比べて低かったことなどがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

投資比率の高い「中型株」や「食品株」の騰落率が参考指数と比べて低かったことなどがマイナスに影響しました



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

引き続き、株式への投資にあたっては、財務リスク・流動性を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月14日～2020年2月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 0	% 0.001	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、12,686円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月14日～2020年2月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,308 (49)	千円 9,421,621 ()	千株 1,169	千円 3,262,488

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年2月14日～2020年2月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,684,110千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,739,384千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.88

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月14日～2020年2月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 9,421	百万円 8	% 0.1	百万円 3,262	百万円 111	% 3.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	66千円
うち利害関係人への支払額 (B)	55千円
(B) / (A)	82.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年2月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
マルハニチロ	0.2	3.6	9,252
ホクト	1.7	11.1	22,299
建設業 (8.5%)			
コムシスホールディングス	0.5	6	17,922
大成建設	0.6	8.5	36,167
大林組	2	—	—
西松建設	1.2	15.6	39,000
大東建託	0.4	7.1	90,951
N I P P O	1.1	16.4	44,640
前田道路	0.9	11.9	44,030
大和ハウス工業	1.4	25	88,900
積水ハウス	4.1	41.9	102,864
関電工	5	64.3	66,036
きんでん	1.7	23.3	42,452
協和エクシオ	2	24.2	65,073
食料品 (13.7%)			
日清製粉グループ本社	2.6	29.3	55,435
森永製菓	0.9	14.7	73,794
明治ホールディングス	0.1	2	14,540
伊藤ハム米久ホールディングス	4	44.1	30,561
アサヒグループホールディングス	1.7	21.7	110,821
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	1.1	13.5	40,473
サントリー食品インターナショナル	1.3	18.1	82,536
伊藤園	1.1	14.7	79,674
不二製油グループ本社	0.5	3.5	10,010
味の素	—	22.2	43,756
キュービー	1.6	24.2	53,457
ハウス食品グループ本社	1.4	16.5	58,410
カゴメ	1.9	23.5	65,800
アリアケジャパン	0.2	—	—
ニチレイ	0.5	7	19,614
東洋水産	1.5	17.5	80,937
日清食品ホールディングス	0.9	9.7	88,076
日本たばこ産業	3.4	51	117,121

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (0.7%)			
ワコールホールディングス	1.5	17.2	49,776
オンワードホールディングス	1.2	—	—
化学 (2.1%)			
ライオン	0.7	8.3	17,056
小林製薬	0.6	8.6	76,454
エフピコ	0.8	9.1	61,880
医薬品 (10.0%)			
武田薬品工業	1.6	—	—
アステラス製薬	5.7	66.6	128,005
田辺三菱製薬	3.5	—	—
中外製薬	1	9.6	115,440
科研製薬	1	12.7	75,438
久光製薬	0.5	2.2	12,606
持田製薬	0.3	8	34,120
ツムラ	1.4	17	50,354
キッセイ薬品工業	0.8	7.2	21,355
沢井製薬	0.7	9	64,260
第一三共	1.5	9.1	71,389
キョーリン製薬ホールディングス	1.7	—	—
大塚ホールディングス	1.6	20.8	102,460
大正製薬ホールディングス	0.5	6.6	52,536
ベプチドリーム	—	2.9	16,008
石油・石炭製品 (—%)			
J X T Gホールディングス	1.6	—	—
機械 (0.6%)			
SANKYO	0.4	11.5	44,850
電気機器 (4.4%)			
ヒロセ電機	—	3.5	47,880
アズビル	2.4	26.5	78,599
日本光電工業	—	5.4	18,630
キヤノン	2.9	42.7	121,887
リコー	—	54.3	64,236
精密機器 (1.1%)			
HOYA	0.6	7.9	80,659

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (3.4%)			
東京瓦斯	2.3	37.2	88,945
大阪瓦斯	2.9	45.8	85,829
東邦瓦斯	1.2	19.1	78,023
陸運業 (14.2%)			
東武鉄道	1.9	22.7	84,330
相鉄ホールディングス	1.6	20.2	57,145
東急	1.2	23.4	44,600
京浜急行電鉄	2.8	34.6	70,238
小田急電鉄	2.5	32.3	77,584
京王電鉄	1	13.1	79,517
京成電鉄	0.7	7.4	30,710
東日本旅客鉄道	0.3	3.9	37,128
東海旅客鉄道	—	0.9	19,836
西日本鉄道	1.7	19.3	51,241
近鉄グループホールディングス	1.3	15.8	86,900
阪急阪神ホールディングス	1.7	20.5	86,202
南海電気鉄道	1.4	18.2	50,068
京阪ホールディングス	1.3	16.5	80,850
名古屋鉄道	2	25.4	81,661
福山通運	1.1	10.7	39,697
日立物流	0.7	6.5	21,092
九州旅客鉄道	0.2	5.6	20,440
S Gホールディングス	0.2	15.8	37,619
空運業 (0.3%)			
日本航空	0.5	7.9	24,821
情報・通信業 (13.5%)			
コーエーテクモホールディングス	0.6	10.7	33,972
オービック	0.6	6	90,900
日本オラクル	0.7	8.2	79,458
伊藤忠テクノソリューションズ	1.1	12.6	42,651
日本電信電話	2.9	67.5	187,920
KDD I	2.7	45.1	155,324
ソフトバンク	1.9	78.6	118,607
光通信	0.3	3.2	85,216
N T T ドコモ	3.8	47.3	147,008
松竹	0.1	0.7	10,591
東宝	—	13	53,690
卸売業 (5.6%)			
第一興商	1	13.8	69,690
伊藤忠商事	1.3	17.4	45,483

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸紅	1.5	—	—
三井物産	4.9	60.8	119,350
住友商事	4.4	36.3	61,455
キヤノンマーケティングジャパン	2.2	27.5	76,202
オートバックスセブン	2.1	28.8	45,849
小売業 (14.0%)			
ローソン	0.8	12.9	80,754
エービーシー・マート	0.9	11	77,660
エディオン	3.5	43.1	45,298
ウエルシアホールディングス	0.6	1.6	10,224
すかいらーくホールディングス	2.9	37.7	77,209
コスモス薬品	0.2	2.4	58,392
セブン&アイ・ホールディングス	2.2	29.3	124,730
ツルハホールディングス	0.4	5.1	67,422
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	28.8	57,024
ゼンショーホールディングス	2.2	31.3	78,093
スギホールディングス	0.9	11.3	62,602
島忠	1	—	—
青山商事	0.3	—	—
しまむら	0.3	4.9	39,494
イズミ	0.6	5.3	18,735
ヤマダ電機	11.1	143	86,229
ニトリホールディングス	0.4	5.6	97,832
サンドラッグ	1.2	16.9	59,234
銀行業 (0.3%)			
あおぞら銀行	0.8	6.8	20,876
サービス業 (7.2%)			
日本M&Aセンター	1.4	13.1	51,941
総合警備保障	—	13.4	77,720
エムスリー	1.7	8.7	28,449
みらかホールディングス	0.4	5.5	15,499
オリエンタルランド	0.7	8.3	124,002
ユー・エス・エス	3.1	40.7	80,056
リログループ	0.3	3.6	10,270
セコム	0.4	11	108,911
ベネッセホールディングス	1.1	12	37,800
合 計	株 数 ・ 金 額	184	2,372
	銘柄数<比率>	120	119
			<99.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,454,804	99.2
コール・ローン等、その他	60,503	0.8
投資信託財産総額	7,515,307	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,515,307,599
コール・ローン等	44,167,349
株式(評価額)	7,454,804,750
未収配当金	16,335,500
(B) 負債	9
未払利息	9
(C) 純資産総額(A－B)	7,515,307,590
元本	5,557,540,138
次期繰越損益金	1,957,767,452
(D) 受益権総口数	5,557,540,138口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,523円

(注) 期首元本額は442,055,649円、期中追加設定元本額は6,976,626,641円、期中一部解約元本額は1,861,142,152円、1口当たり純資産額は1.3523円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラFOF用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 5,017,105,279円
・野村日本株最小分散ポートフォリオS(適格機関投資家専用) 293,620,611円
・ファンドラップ(ウエルス・スクエア) 日本株式 246,814,248円

○損益の状況 (2019年2月14日～2020年2月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	110,561,410
受取配当金	110,577,495
その他収益金	80,399
支払利息	△ 96,484
(B) 有価証券売買損益	759,807,238
売買益	1,070,733,508
売買損	△ 310,926,270
(C) 当期損益金(A＋B)	870,368,648
(D) 前期繰越損益金	98,991,691
(E) 追加信託差損益金	1,532,122,709
(F) 解約差損益金	△ 543,715,596
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,957,767,452
次期繰越損益金(G)	1,957,767,452

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村マネーインベストメント マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2020年2月18日）

作成対象期間（2019年2月19日～2020年2月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率			
6 期 (2016 年 2 月 18 日)	円		%	%	%	百万円
	10, 053		0. 1	9. 2	—	109
7 期 (2017 年 2 月 20 日)	10, 048		△0. 0	13. 7	—	109
8 期 (2018 年 2 月 19 日)	10, 044		△0. 0	23. 9	—	109
9 期 (2019 年 2 月 18 日)	10, 037		△0. 1	33. 9	—	59
10 期 (2020 年 2 月 18 日)	10, 033		△0. 0	64. 8	—	20

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

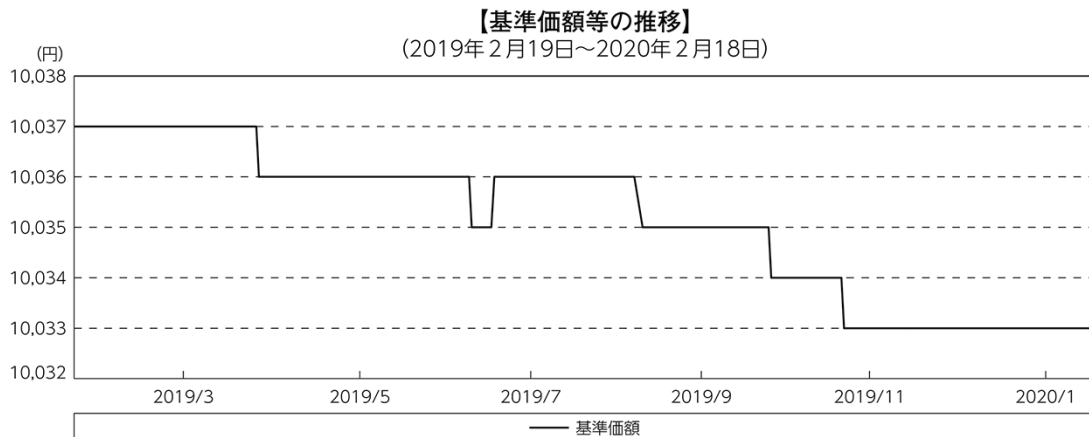
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落 率	率			
(期 首) 2019 年 2 月 18 日	円		%	%	%	%
	10, 037		—	33. 9	—	—
2 月末	10, 037		0. 0	33. 9	—	—
3 月末	10, 037		0. 0	40. 8	—	—
4 月末	10, 036		△0. 0	40. 7	—	—
5 月末	10, 036		△0. 0	52. 9	—	—
6 月末	10, 036		△0. 0	32. 6	—	—
7 月末	10, 036		△0. 0	79. 8	—	—
8 月末	10, 036		△0. 0	29. 9	—	—
9 月末	10, 035		△0. 0	—	—	—
10 月末	10, 034		△0. 0	49. 8	—	—
11 月末	10, 033		△0. 0	54. 9	—	—
12 月末	10, 033		△0. 0	64. 8	—	—
2020 年 1 月末	10, 033		△0. 0	64. 9	—	—
(期 末) 2020 年 2 月 18 日	10, 033		△0. 0	64. 8	—	—

* 騰落率は期首比です。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、海外経済の減速から輸出や生産に弱含みの動きがみられたものの、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

マイナス金利政策のもと、T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは－0.1%台で推移しましたが、2019年9月末以降は年越え銘柄への国内外の投資家需要の拡大により－0.4%程度まで低下しました。しかしその後は上昇し、概ね－0.1%台で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は－0.01～－0.08%程度で推移しました。

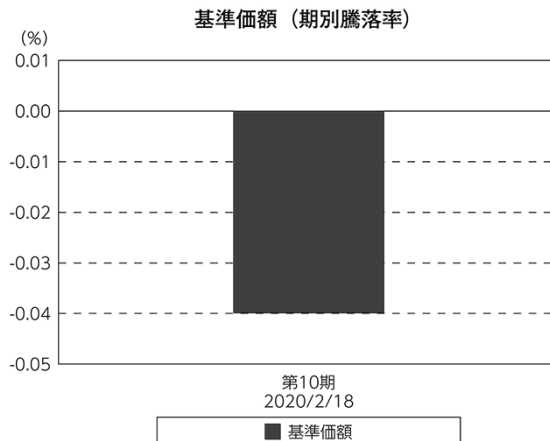
○当ファンドのポートフォリオ

残存１年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存１年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 2 月19日～2020年 2 月18日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2019年 2 月19日～2020年 2 月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	110,037	110,037
	特殊債券	40,093	10,019 (37,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年 2 月19日～2020年 2 月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年 2 月18日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債)	13,000 (13,000)	13,019 (13,019)	64.8 (64.8)	— (—)	— (—)	— (—)	64.8 (64.8)
合 計	13,000 (13,000)	13,019 (13,019)	64.8 (64.8)	— (—)	— (—)	— (—)	64.8 (64.8)

* () 内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
政保 地方公共団体金融機構債券 第10回		1.3	11,000	11,009	2020/3/13
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第112回		1.1	1,000	1,004	2020/7/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第115回		1.0	1,000	1,005	2020/8/31
合 計			13,000	13,019	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,019	64.8
コール・ローン等、その他	7,061	35.2
投資信託財産総額	20,080	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,080,109
コール・ローン等	6,998,317
公社債(評価額)	13,019,638
未収利息	11,098
前払費用	51,056
(B) 負債	4
未払利息	4
(C) 純資産総額(A－B)	20,080,105
元本	20,014,038
次期繰越損益金	66,067
(D) 受益権総口数	20,014,038口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,033円

(注) 期首元本額は58,993,895円、期中追加設定元本額は9,966円、期中一部解約元本額は38,989,823円、1口当たり純資産額は1,0033円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノルディック社債ファンド 為替ヘッジあり 9,952,230円
・ノルディック社債ファンド 為替ヘッジなし 9,952,230円
・ダブル・プレイン 99,612円
・ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド(SMA専用) 9,966円

○損益の状況

(2019年2月19日～2020年2月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	121,546
受取利息	132,129
支払利息	△ 10,583
(B) 有価証券売買損益	△136,482
売買損	△136,482
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 14,936
(D) 前期繰越損益金	219,420
(E) 追加信託差損益金	34
(F) 解約差損益金	△138,451
(G) 計(C＋D＋E＋F)	66,067
次期繰越損益金(G)	66,067

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。